

法人市民税確定申告書の記載例

本店所在地を記載してください。本店が三木市外に所在する場合は、三木市内の主たる支店等の所在地も併記してください。

法人名を記載してください。

代表者氏名を記載してください。

事業年度開始年月日と終了年月日を記載してください。

次の表に従って均等割額を記載してください。

資本金の額	従業員数	均等割額
50億円を超えるもの	50人超	300万円
	50人以下	41万円
10億円を超え 50億円以下のもの	50人超	175万円
	50人以下	41万円
1億円を超え 10億円以下のもの	50人超	40万円
	50人以下	16万円
1千万円を超え 1億円以下のもの	50人超	15万円
	50人以下	13万円
1千万円以下のもの	50人超	12万円
	50人以下	5万円

月数については暦に従って計算してください。
月数が1か月に満たない場合は1か月とし、1か月以上の場合は、1か月に満たない端数を切り捨てます。

三木市内に所在する事務所等・寮等の名称・所在地を記載してください。

法人税法に基づく期末現在の資本金等の額を記載してください。

令和 年 月 日

三木市長様

所在地 三木市上の丸町〇〇-〇〇 (電話 0794-82-9999)

法人名 株式会社 三木

代表者氏名 三木 太郎

事業種目 製造業

期末現在の資本金の額又は出資金の額 5,000,000

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額 5,000,000

期末現在の資本金等の額 5,000,000

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月 31日までの事業年度分又は連結事業年度分の市町村民税の確定申告書

項目	金額	税率	金額
① 法人税法の規定によって計算した法人税額	213,456		
② 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額			
③ 還付法人税額等の控除額			
④ 退職年金等積立金に係る法人税額			
⑤ 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額	213,000		
⑥ 2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額	159,000	8.4%	13,356
⑦ 市町村民税の特定寄附金税額控除額			
⑧ 税額控除超過額相当額の加算額			
⑨ 外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額			
⑩ 外国の法人税等の額の控除額			
⑪ 仮装経理に基づく法人税割額の控除額			
⑫ 差引法人税割額			13,300
⑬ 既に納付の確定した当期分の法人税割額			0.0
⑭ 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額			
⑮ この申告により納付すべき法人税割額			13,300
⑯ 均等割額	12月	50,000円	50,000
⑰ この申告により納付すべき均等割額			50,000
⑱ この申告により納付すべき市町村民税額			63,300
⑲ この申告により納付すべき市町村民税額			63,300
⑳ この申告により納付すべき市町村民税額			63,300
㉑ 差引			63,300

名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	分割基準	当該法人の全従業員数	存のうち当該市町村分の従業員数
本店	上の丸町〇〇-〇〇	11	11	11
工場	加佐1丁目〇〇番地	4	4	4
合計		15	15	15

指場定合都の市に申告する算

決算確定の日 解散の日 法人税の申告書の種類 青色・その他

残余財産の最後の分配又は引渡しの日 翌期の中間申告の要否 要・否

法人税の期末現在の資本金等の額又は連結事業年度分の資本金等の額の申告が中間申告の場合の計算期間 法人税の申告期限の延長の処分の有無 有・無

還付を受けようとする金融機関及び支払方法 銀行 支店

還付請求税額

法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

三木市の指定番号を入力してください。(3か7から始まる7桁の数字です) まだ附番されていない場合は空白で結構です。

法人番号(13桁)を記載してください。

期末現在のそれぞれの額を記載してください。

法人税の申告書別表1の「法人税額計」の数字を記載してください。

法人税割の税率を記載します。
令和元年9月30日までに開始した事業年度は12.1%
令和元年10月1日以後に開始する事業年度は8.4%です。

三木市にのみ事業所を有する法人は⑤の欄に、2以上の市町村に事業所を有する法人は⑥の欄に記載してください。

右横の「税額」欄には課税標準×税率を記載してください。

2以上の市町村に事務所等を有する法人のみ記載します。
法人税額の課税標準の算定期間(以下「算定期間」といいます)末日現在における従業員数を記載してください。
ただし、従業員数に著しい変動がある場合(各月の末日現在の従業員数のうち最も多い数が最も少ない数の2倍を超える場合)は、以下の算式により計算します。(端数切上げ)

$$\frac{\text{算定期間の各月の末日現在の従業員数を合計した数}}{\text{算定期間の月数}}$$

算定期間末日現在における従業員数を記載してください。
※上記「分割基準」のような、従業員数に著しい変動がある場合の計算特例はありません。

法人税の申告期限の延長の処分の有無について、該当する方に○をしてください。

㉑の金額がマイナスになる場合(税の還付が発生する場合)に、還付先の口座情報を記載してください。

第二号様式(提出用)

関与税理士名

(電話)